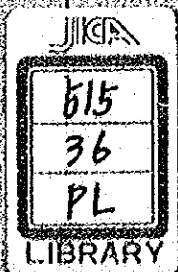
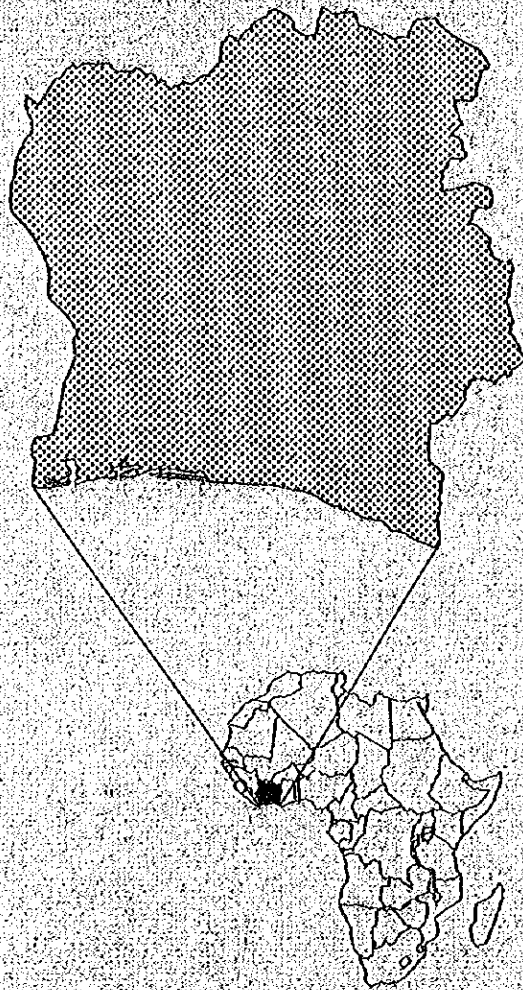


平成4年度

# JICA 国別協力情報

## コートジボアール

REPUBLIC OF CÔTE D'IVOIRE



国際協力事業団

国際協力事業団

24004

JICA LIBRARY



1099283(2)

24004

## 作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

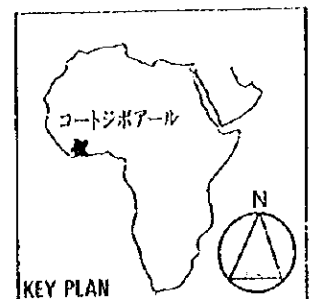
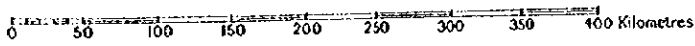
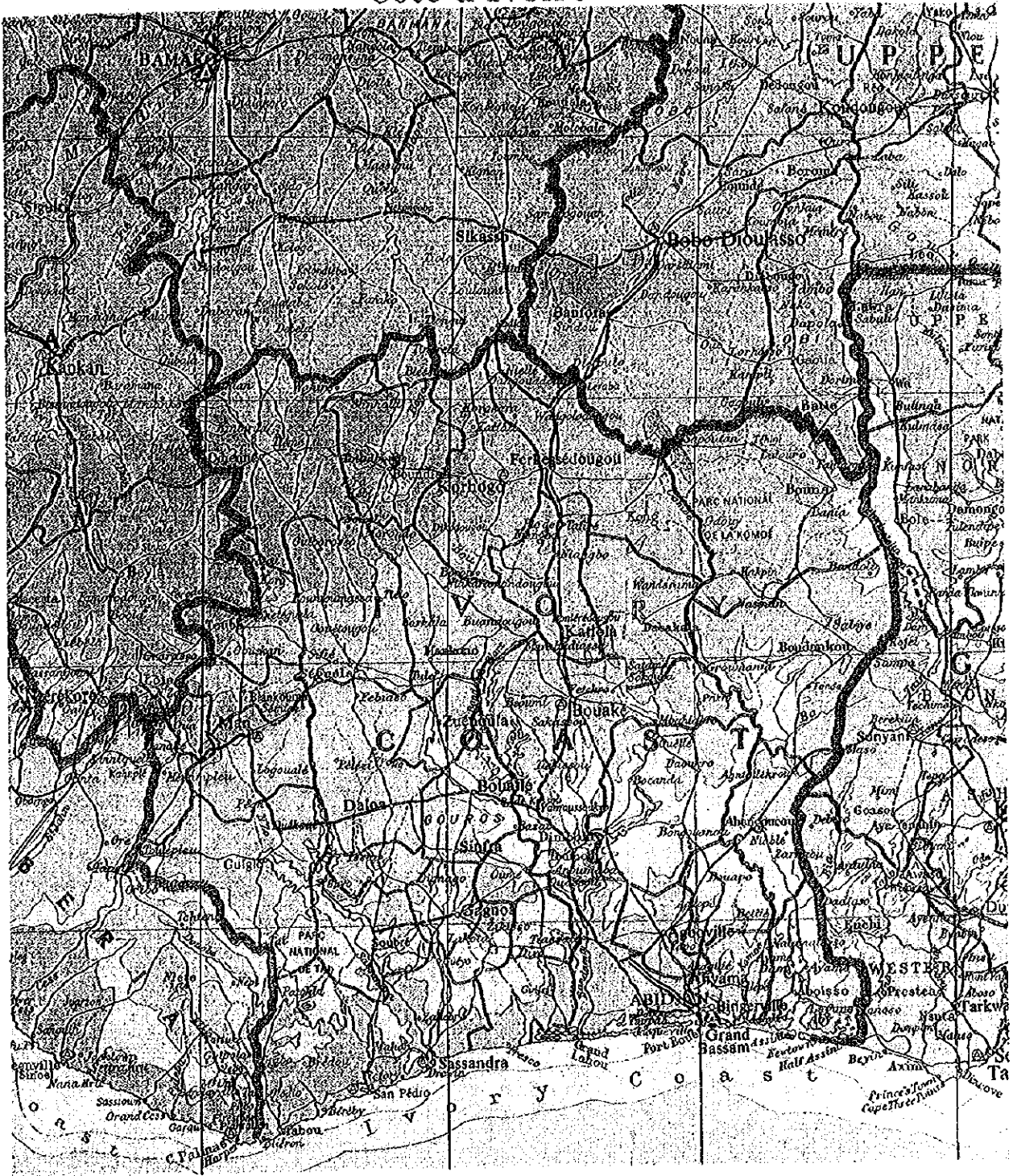
平成4年7月

国際協力事業団  
企画部長  
鏡 武

## 国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

# Côte d'Ivoire



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).  
Reproduced with permission. All rights reserved.

# 目 次

I. 概 況 .....	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢 .....	5
2. 国家経済社会開発計画 .....	8
3. 我が国との関係 .....	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況 .....	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 .....	11
3. 我が国の援助実績と動向 .....	15
4. ファクトシート .....	20
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力 .....	23
2. 開発調査 .....	24
3. 無償資金協力 .....	25
4. 円借款 .....	26

## 図表リスト

- 図- 1 ヤムスクロにおける平均気温・降水量
  - 図- 2 コートジボアールの人口
  - 図- 3 言語
  - 図- 4 民族等
  - 図- 5 宗教
  - 図- 6 輸出入の変化
  - 図- 7 援助形態別ODA推移
  - 図- 8 援助主体別ODA推移
  - 図- 9 コートジボアールへのODA
  - 図-10 コートジボアールへの技術協力
  - 図-11 コートジボアールへの無償資金協力
  - 図-12 コートジボアールへの借款
  - 図-13 我が国の対コートジボアールODA実績
  - 図-14 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
  - 図-15 分野別の研修員受入累積実績
  - 図-16 分野別の専門家派遣累積実績
  - 図-17 分野別の協力隊派遣累積実績
  - 図-18 分野別の調査団派遣累積実績
  - 図-19 分野別の無償資金協力累積実績
  - 図-20 分野別の円借款累積実績
- 
- 表- 1 主要経済指標
  - 表- 2 主要産業別シェア
  - 表- 3 1990年度 国家予算

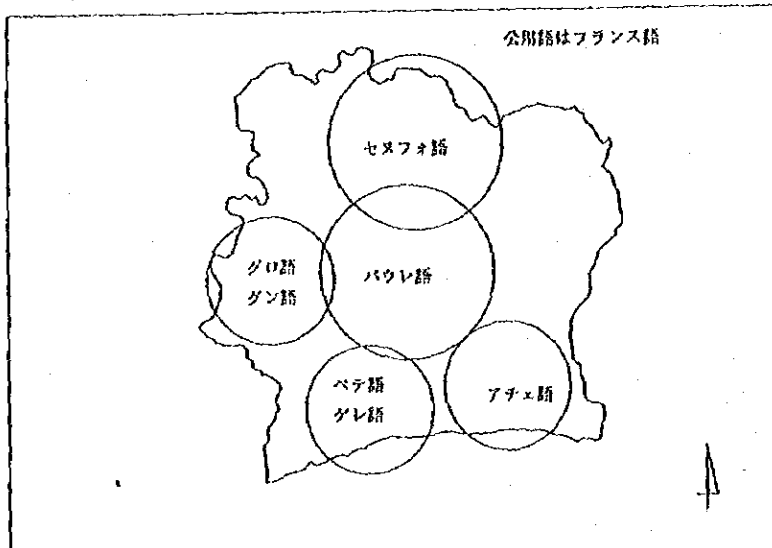


# I. 概 況

1) 正式国名	コートジボアール共和国 (Republic of Cote d'Ivoire)																																							
2) 独立年月日	1960年 8月 7日 <旧宗主国> フランス																																							
3) 政 体	共和制 <元首の名称> フェリックス・ウーフェ・ボワニ (Felix HOUPHOUËT BOIGNY) 大統領																																							
4) 面 積	322千平方キロメートル (日本の約 0.9倍) (注1)																																							
5) 首 都	ヤムスクロ [(アビジャン) 142万人] (注2) ※現在実質的な首都機能は、旧首都アビジャンが果たしている																																							
6) 気 候	<p>海岸沿いの国土の3分の1は熱帯雨林地帯に属し、高温多湿。雨量の多い地区では年間3,000ミリを越え、平均降雨日数は年間140日である。森林地帯が内陸中央部間で広がる。降水量は年間平均980~2,500ミリ程度である。さらに北へ向かってサバンナ地帯となる。</p> <p>乾季と雨季は地域によりズレがあるが、アビジャンでは12月頃から5月頃まで最も気温の高い乾季となる。12月~1月には、ハルマツタンと呼ばれるサハラ砂漠の砂塵が陽光を遮るため、内陸部では気温も下がる。6月~7月は雨季で年間降水量の3分の1が集中し、8月~9月は比較的涼しい気候となり、10月~11月は雨が少ない。</p> <p>図-1 ヤムスクロにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>26.7</td> <td>27.3</td> <td>27.6</td> <td>27.7</td> <td>27.2</td> <td>25.9</td> <td>25.1</td> <td>24.1</td> <td>24.6</td> <td>25.9</td> <td>27.0</td> <td>26.9</td> </tr> <tr> <td>降水量(mm)</td> <td>23.6</td> <td>58.4</td> <td>122.7</td> <td>158.0</td> <td>31.3</td> <td>662.3</td> <td>336.5</td> <td>30.9</td> <td>29.9</td> <td>177.5</td> <td>158.0</td> <td>109.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>出所 『理科年表』 1990 国立天文台編</p>		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	26.7	27.3	27.6	27.7	27.2	25.9	25.1	24.1	24.6	25.9	27.0	26.9	降水量(mm)	23.6	58.4	122.7	158.0	31.3	662.3	336.5	30.9	29.9	177.5	158.0	109.5
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温	26.7	27.3	27.6	27.7	27.2	25.9	25.1	24.1	24.6	25.9	27.0	26.9																												
降水量(mm)	23.6	58.4	122.7	158.0	31.3	662.3	336.5	30.9	29.9	177.5	158.0	109.5																												
7) 人 口	<p>&lt;総人口&gt; 約 1,190万人 (1990年) (注1) &lt;人口成長率&gt; 3.8% (1980~1990年) (注1) &lt;平均寿命&gt; 男 54歳 女 57歳 (1990年) (注1)</p> <p>図-2 コートジボアールの人口</p> <p>出所 World Population Prospect 1990 UN</p>																																							

8) 言語	<p>〈公用語〉フランス語</p> <p>一方、約60種類の現地語があるが（セヌフォ語、バウレ語、アチェ語等）、いずれも文字を持たず、話し言葉だけで、もっぱら同一部族間のコミュニケーションに使用されている。</p> <p>かつてフランスの植民地であったことから、旧宗主国の言語であるフランス語が異部族間の共通語として普及し、現在の公用語となっている。</p> <p>教育、マスコミ等すべてフランス語でなされており、現地人同士の会話も、特に都会ではほとんどがフランス語である。</p>
-------	---

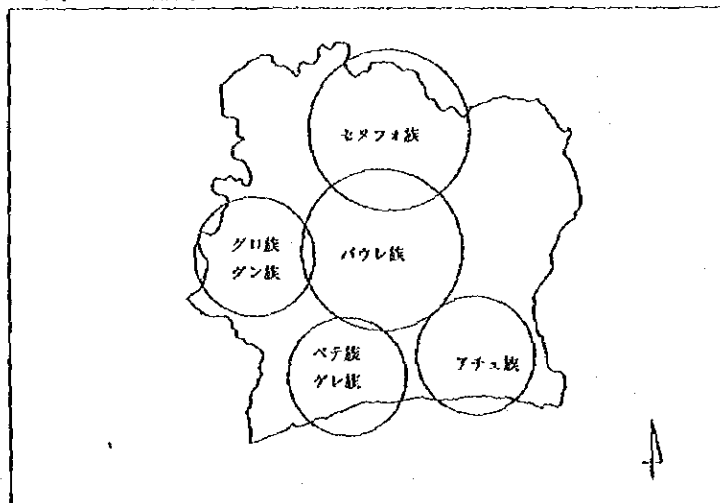
図-3 言語



出所 『アフリカ年鑑』 1989-90 アフリカ協会

9) 民族等	<p>コートジボアールの国民は約 600の部族からなっており、主なものは北部のセヌフォ族、中部のバウレ族（ウーフェ・ボワニ大統領はこの部族の出身である）、その西にグロ族、グン族が分布しており、南部は東からアチェ族、ベテ族、ゲレ族などが居住し、それぞれ独自の言語と文化を持っている。</p>
--------	--

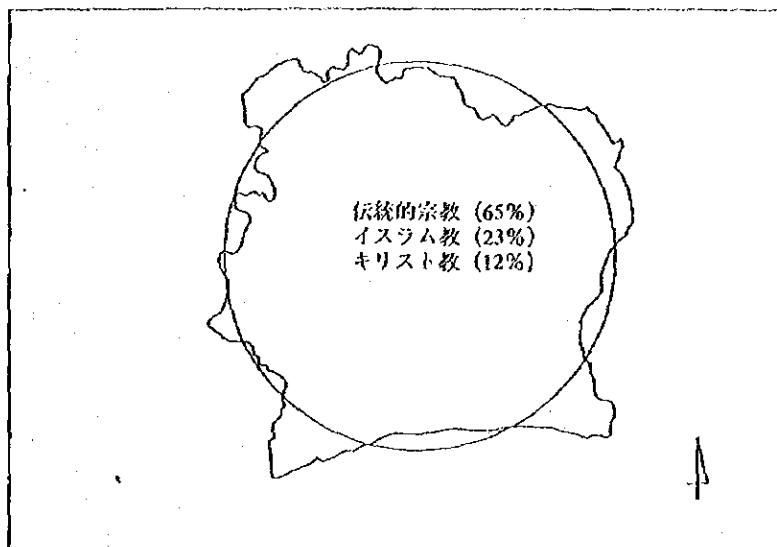
図-4 民族等



出所 『アフリカ年鑑』 1989-90 アフリカ協会

10) 宗 教	<p>国民の65%がアニミズムと総称される伝統的諸信仰を奉じており、23%はイスラム教徒、12%はカトリックを主とするキリスト教徒。</p> <p>アフリカ最大のカトリック教会、サハラ以南有数のモスクもある。</p>
---------	--

図-5 宗 教



出所 「アフリカ年鑑」 1989-90 アフリカ協会

11) 文 化	<p>陽気で明るい国民だが、アフリカでは最も安定した政治と比較的進んだ経済発展度もあり、自らの祖国に非常な誇りを持っている。</p>
12) 教 育	<p>〈義務教育〉 6～11才</p> <p>〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: N.A. (1989年) (注1)</p> <p>中等教育: 20% (1989年) (注1)</p> <p>高等教育: N.A. (1989年) (注1)</p> <p>〈識字率〉 54% (1990年) (注1)</p>
13) 保健・医療	<p>〈医師一人当たりの人口〉 N.A. (1984年) (注1)</p> <p>〈看護人一人当たりの人口〉 N.A. (1984年) (注1)</p> <p>西アフリカ一帯には、天然痘、黄熱病、結核、ライ病、マラリア等の風土病が多く、政府はこれらの撲滅に力を入れている。</p>
14) 通 貨	<p>CFAフラン (1 CFAフラン = 0.48 円) (注3)</p> <p>(1992年4月末現在)</p>
15) 会 計 年 度	<p>1月1日～12月31日</p>

16) 略	史	<p>14世紀以前 グリシャボ、ベチエ、アンデニユ等の王国が混在</p> <p>1637年 5名の私人宣教師がギニア湾のアッシーニ(象牙海岸の東部)上陸</p> <p>1842年2月 フランス王ルイ・フィリップ派遣のプエウイロ メー提督は、グランバッサン(象牙海岸東部)地 域の王と協定を結び仏保護領とする</p> <p>1893年 仏総督ベンジェ大尉、リベリア及び英国と協定し て東西の国境線を画定</p> <p>1904年 仏植民地となる(仏領西アフリカ連邦)</p> <p>1946年 仏第4共和制下の海外領土となる</p> <p>1958年9月 仏共同体加盟</p> <p>1958年12月 仏共同体の枠内における自治共和国となる</p> <p>1960年8月 コートジボアール共和国として独立</p> <p>1960年11月 初代大統領にウーフェ・ボワニ選出される</p> <p>1980年10月 ウーフェ・ボワニ大統領5選される</p> <p>1983年11月 内閣改造</p> <p>1985年11月 ウーフェ・ボワニ大統領6選される</p> <p>1989年10月 内閣改造</p>
17) 政	治	<p>&lt;内政&gt; ウーフェ・ボワニ大統領は一貫した新西欧・自由経済路線の 推進により、国内外から深い信頼を得て、政治的にも極めて安 定していた。しかしながら1990年4月頃より構造調整計画実施 に伴う社会的不安及び東欧情勢に誘発された複数政党制導入に よる民生化要求等が反体制政治運動に発展、政治・社会情勢が 一時悪化したが、政府は同年5月に複数政党制を承認し、同10 月複数政党制の下で実施された大統領選挙でボワニ大統領が7 選され、経済専門家のワタラ首相を任命し経済・社会開発及び 内政の安定化に努力した結果、内政は安定している。</p> <p>&lt;外交&gt; 1960年の独立以来、フランスを中心とする西側諸国の民間投 資を受け入れ、非同盟を建前とし、常に西側寄りの穏健かつ現 実的な外交政策をとっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旧宗主国フランスとの関係は極めて良好。</li> <li>・中国、東欧諸国、キューバ、北朝鮮、イスラエルとも外交関 係を持つ。</li> <li>・アフリカ統一機構(OAU)、西アフリカ通貨同盟(UMOA) (UMOA)、西アフリカ経済共同体(CEAO)、西アフ リカ諸国経済共同体(ECOWAS)の加盟国。</li> </ul>
18) 軍	事	<p>&lt;国防予算&gt; 1億1,968万ドル(1987年)</p> <p>&lt;兵 役&gt; 選抜徴兵制</p> <p>&lt;総兵力&gt; 現 役: 7,100人 (陸軍 5,500人 海軍 700人 空軍 900人)</p> <p>予備役: 1万2,000人 (注4)</p>
19) 我が国との協定		<p>1970年5月26日 貿易取極</p> <p>1989年12月22日 青年海外協力隊派遣取極</p>
20) 援助要請のための国内手続き		<p style="text-align: center;">関係各省庁・機関 ⇔ 外務省 ⇔ 各国大使館</p>

出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank

(注2) 『イミダス』 1992 集英社

(注3) 東京銀行調べ

(注4) 『ミリタリー・バランス 1991-1992』 1992 メイナード出版

## II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

### 1. 経済情勢

#### (1) 一般動向

政治的安定のもとで政府施策も積極的で、比較的自由的な経済政策を推進している。このため外国の投資も活発で、仏語圏アフリカ諸国の中でも高い経済成長を示してきた。しかし、1980年代に入ると、経済成長は急激にスローダウンし、82年以降はゼロ成長からマイナス成長へと転じている。

近年は一次産品の低迷、対外債務の負担などから厳しい経済運営を強いられている。

同国の基幹産業は農業（農牧、林、水産）で、これに従事する人口は全体の60%を占め、その生産活動はGNPの約3分の1、輸出の約4分の3を占めている。

主要産品は、コーヒー、カカオ、木材でこれらは同時に主要輸出品として外貨の獲得源となっている。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
GDP (百万ドル) (注1)	7,650	7,170	7,610
実質GDP成長率	-1.8%	-0.6%	-4.1% <sup>a</sup>
一人当たりGNP (ドル) (注1)	770	790	750
消費者物価上昇率	7.1%	-0.3%	-0.3%
失業率	N.A.	N.A.	N.A.
貿易収支 (百万ドル) (注1)	817	590	500
輸出額 (百万ドル)	2,359	2,970	2,600
輸入額 (百万ドル)	1,542	2,380	2,100
経常収支 (百万ドル) (注1)	-1,335	-1,044	-1,210
対外債務残高 (百万ドル) (注1)	14,125	15,412	17,956
外貨準備高 (百万ドル) (注1)	29	33	21

a : EIU暫定

出所 (注1) World Development Report 1990-1992 The World Bank

(注2) Country Report : Cote d'Ivoire No.1 1992

表-2 主要産業別シェア

	農 業	鉱 工 業	サービス業等
産業別GDP構成比(1990) (注1)	47%	27%	26%
産業別成長率(1980-1990) (注1)	1.0%	0.3%	-0.1%
産業別雇用 (注2)	N.A.	N.A.	N.A.

出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank

(注2) 『データブック』 1991 二宮書店

## (2) 国家財政

### 7) 財政政策

近年、種々の税制改革が実施されたが、コートジボアールの税制は、課税基礎、監査、徴収に関する手続き上の不備及び控除が原因となって依然として課税基盤が十分強化されていない。よって政府は、1989年の補正予算法案で課税基礎を拡大し、税率の格差を縮小する次のような措置を採用した。

- ① 統計税2%、輸入税10%の導入
- ② 既に輸入税の課税対象品目には税率を10ポイント引き下げて、物価への影響を縮小
- ③ 付加価値税の税率を引き下げるとともに、非課税品目を廃止し、輸入には特定税率に加え付加価値税を課税

同時に、コートジボアール政府は税務職員を増員し、徴税達成率の改善を図ることとした。また、国民の納税意識の向上を図る啓発を行うとともに、税務監査の強化を納税者に知らせることとした。

### 1) 政府財政

コートジボアールの予算は、一般会計（R G F）、投資設備特別会計（B S I E）、政府関係団体付属予算の3種類である。特徴としては、一般会計予算は近年微増、微減で大きな変動はなく、特別投資会計は対外借入の比率が大きく、近年大幅に変動している。

表-3 1990年度 国家予算

単位：C F A

	1989年度	1990年度	前年度比
国家予算総額	-	6,193億 7,800万	
一般会計	5,003億 5,000万	4,898億	- 2.1 %
投資特別会計	1,199億 5,000万	1,295億 7,800万	- 10.6 %

出所 「象牙海岸共和国概要」 1990 外務省アフリカ第一課

### 9) 金融政策

1990年末までの通貨政策の優先目標は①通貨当局の純対外資産ポジション強化、②国内貯蓄強化、③銀行・信用機関の財務強化である。

中銀の対外コミットメントの規模の大きさと対外資産準備率低下のために、対外ポジションの改善が緊急の課題である。このため輸出産品の在庫の動きはできる限り計画的なものとして、生産買い上げ分を予測することにより、新規貸出に柔軟に対応する。

西アフリカ中央銀行（U M O A）の共通通貨政策の枠内で、通貨当局は、貯蓄を推進し、生産部門への資金割り当てを合理的にするよう、金利水準を柔軟かつ現実的なものとする。

### (3) 国際収支

コートジボアールの国際収支構造は、貿易外収支の赤字を貿易収支の黒字で賄うことができず、経常収支は赤字である。これを中長期資本の流入や内外からの借り入れで相殺する形をとっている。貿易外収支の赤字は、増大する対外債務に対する利払いが増加しているためである。

貿易収支は、輸入産品が多様化する一方で、輸入は引き締め政策により減少し1986年までは黒字が拡大したが、87年以降はコーヒー、カカオ国際価格低迷による輸出減により黒字幅は縮小した。

#### 7) 貿易収支

コートジボアールの貿易依存度は非常に高い。対GDP比で見ると、1988年には、輸出は32.7%、輸入は26.7%に達している。

貿易収支は恒常的に黒字を続けてはいるが、85年をピークとして黒字額が減少し、90年では500百万ドルとなっている。

#### 4) 資本収支

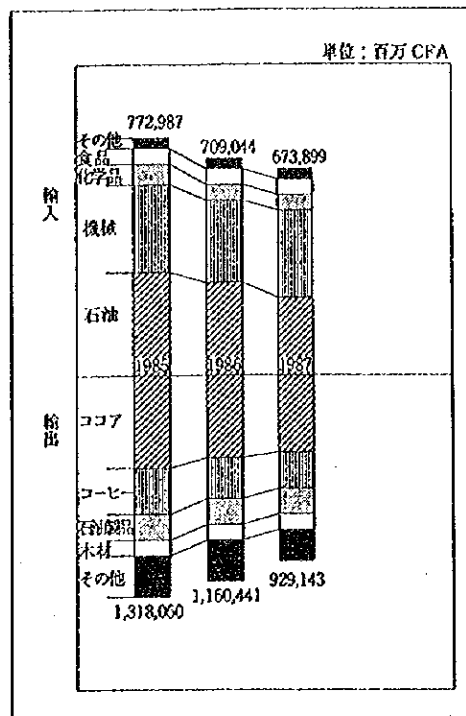
資本収支は、民間投資の大幅な落ち込みにより赤字が続いている。

#### 9) 対外債務残高

1989年、GDPの21%に達した債務返済の水準は、政府が構造調整を実施する上で障害となっている。市場条件での借り入れは好ましくない上、現状では特に困難につき、コートジボアールは非譲許的条件の借り入れを定められた額を超えて行わないようにしつつ、長期、低利への借款を求めている。

90年の対外債務残高は17.956百万ドル。

図-6 輸出入の変化



出所 Country Profile 1990-91 E I U

## 2. 国家経済社会開発計画

### (1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次3カ年計画	1967-1970年	・農産物の多様化 ・農産物加工促進 ・輸入代替産業振興
第2次5カ年計画	1971-1975年	・高度経済成長持続 ・経済のイボリゼーション ・農村の生活改善
第3次5カ年計画	1976-1980年	・農村近代化 ・輸出産業育成 ・後進地域開発促進
第4次5カ年計画	1981-1985年	・農業近代化 ・手工芸・伝統産業の近代化
第5次5カ年計画	1986-1990年	・農業近代化の優先 ・経済活動団体の活性化 ・手工芸・伝統産業の促進と近代化 ・人的資源の活用

### (2) 現行の開発計画

1989年7月IMF・世銀との合意が成立、89年から92年までの構造調整計画をIMF・世銀の支援の下実施することになった。これに伴いIMFは89年11月、223.5百万ドルのスタンプバイクレジット供与を承諾した。また、大統領は経済安定活性化計画立案実施関係閣僚会議を設置し、経済改善計画（通称ワタラ計画）を策定、90年6月1日より実施している。

#### 7) 目標・課題

##### 構造調整計画

- ① 農産品価格安定基金の収支改善
- ② 財政改革
- ③ 国内での政府支払遅延の一掃
- ④ 公企業の再編、民営化
- ⑤ 通貨政策及び銀行監督の強化、金融基盤強化
- ⑥ 農産品、工業産品の競争力強化

##### 経済改善計画

- ① 増 減 税：輸入統計税率を0.5%引き上げて2.5%とする。  
輸入、製造、卸売業者に一律5%取引税課税。  
食肉輸入に課徴金賦課。
- ② 歳 出 削 減：国庫債務支払額の一律10%削減。  
政府及び公共機関の通常予算の25%削減。  
政府の貸借契約額の20%分割化。
- ③ その他収入増：7月中に公用車3,000台を入札売却。

いわゆる幽霊公務員に対する供与支給実態調査と早期退職勧奨。

なお、本計画が軌道に乗れば、国家の役割を軽減させ、競争力を回復させ、生産力増大を図るための91年からの3カ年計画策定に国際機関と共同で着手する予定である。

なお、本計画実施後は、国際機関と共同で、①国家介入の軽減、②競争力の回復、及び③生産力増大を目標とした3カ年計画を策定する。



### (3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 農林・水産業	①主要輸出農産物のコーヒーの新種交配、栽培計画の推進 ②世銀援助によるパーム油、綿花、ゴム及び食料作物への転作奨励策とあわせ、政府は1987年12月農村活性化を閣議決定し、換金作物の多様化、食糧自給、農産物加工業の拡充強化、若者の農業復帰援助を進めている ③養殖技術の開発及び1988年～2015年の森林部門長期計画を実施中	①カカオ、コーヒー等換金作物中心では国際価格変動の影響を受けやすい
(2) 電力・エネルギー	①構造調整政策の一環として1990年10月より国営のE E C I（コートジボアール電力公社：52年設立）から新会社へ移管 ②赤字補填用指定課税のため、石油製品の小売価格を高値に設定	
(3) 運輸・通信	①アビジャンに新たに電話交換機を設置、電話機を改修	①劣悪なサービス状況（新規需要の増加に対して充足率は低い）

### 3. 我が国との関係

我が国は、コートジボアールを1960年8月7日独立と同時に承認し、64年2月に大使館を開設した。コートジボアールも69年9月に東京に大使館を開設している。

貿易は日本の通関統計によると、日本から工業製品を輸入し、輸出はコーヒー、ココアなどの一次産品という典型的な補充型貿易構造である。

貿易収支は85年以来、一貫して日本側の出超が続いている。

89年の日本の輸出は 64.05百万ドル、前年比14.4%減と落ち込んだが、輸入は 33.17百万ドル、前年比64.8%増となった。

この結果、89年の輸出入合計は 97.22百万ドルとなり、88年の 94.92百万ドルに対し 2.4%増となった。しかし、87年の貿易規模116.82百万ドルと比較すると、16.8%減と縮小している。

### Ⅲ. 援助実績と動向

#### 1. 援助の概況

DAC諸国は1990年支出純額で530.2百万ドルの二国間ODAを供与しており、旧宗主国フランスが78.5%を占めている。

国際機関は90年支出純額で159.3百万ドルのODAを供与しており、欧州共同体(EC)が83.2%を占めている。

図-7 援助形態別ODA推移

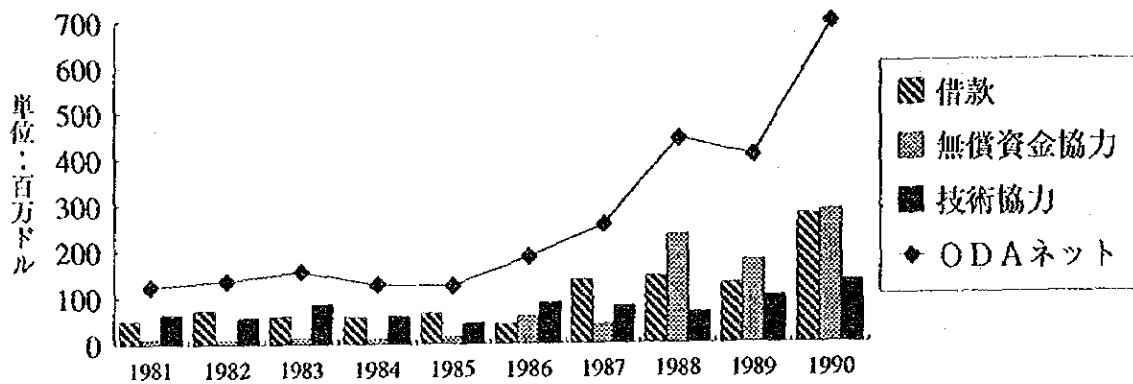


図-8 援助主体別ODA推移

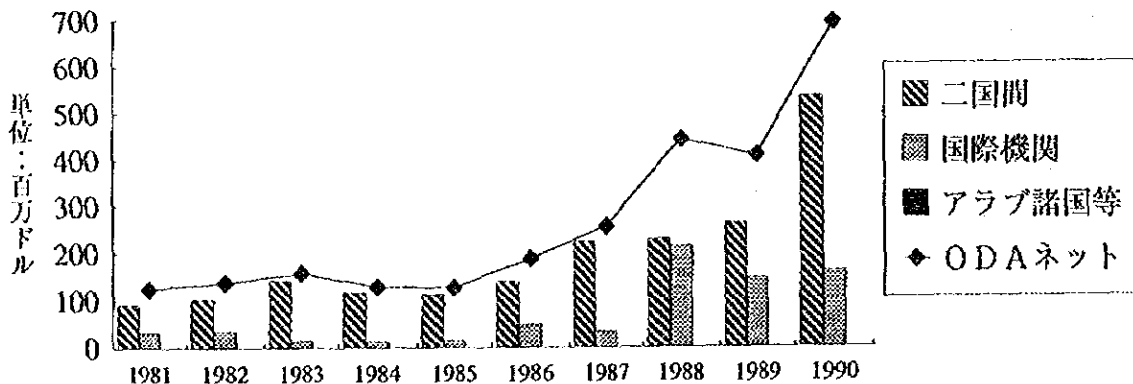


図-7, 8 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1983-1992 OECD

## 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

### (1) 二国間援助

#### 7) フランス

フランスは、旧宗主国としてコートジボアールに対する援助を積極的に進めている。1961年に署名された仏・象協力協定でフランスは経済・文化・科学・技術・軍事各分野での援助を実施することになっている。

また、援助形態は、贈与（ほとんどが技術協力）が74%、借款が26%となっているが、近年借款の比率が急速に上昇している。これは、コートジボアールの高度経済成長により、贈与よりも商業ベースでの借款供与に比重が移行しているためとみられる。

フランスの援助は大別して技術協力と資金協力になる。

技術協力は、教育、農村開発、開発調査、公共サービス、文化分野での協力が中心である。

他方、資金協力には、援助協力基金（FAC）によるプロジェクト発掘段階調査や小規模農村開発に対する少額の無償資金協力と、フランス開発金庫（CFD）による基幹産業への融資や構造調整融資がある。

#### 4) 旧西ドイツ

旧西ドイツの対コートジボアール援助は、隔年で行われる両国政府代表による年次協議で決定されるが、円借款、技術協力、その他（NGOの援助等）に大別される。

円借款については、主として復興金融公庫（KFW）、開発協力金融会社により実施される。KFWによる資金協力の条件は、期間50年（据え置き期間10年）、金利0.75%と非常にソフトである。

技術協力については、旧西ドイツ技術協力会社（GTZ）により実施される。

- ① 農牧畜業での技術指導
- ② 家畜排泄物を利用したバイオガス・プラントの建設
- ③ 各省への専門家派遣
- ④ 農民の研修

等協力分野は多岐にわたっている。

その他の援助としては、協会、財団、政党等のNGOによる援助や、奨学金の支給等が行われている。

### (2) 国際機関等の援助

#### 7) 世銀グループ

コートジボアールに対する世銀グループの融資は1954年に始まった。

世銀グループの対コートジボアール融資は、金利8.5%（6カ月毎に市場金利に連動し見直し）、期間20年（据え置き5年）と必ずしも有利なものではないが、コートジボアール経済の高度成長による資金需要の増大から近年急速に増加している。

分野別にみると工業（含む、構造調整融資）41.7%、インフラ24.6%、農林業22.3%、教育・保健・衛生5.8%、資源5.8%となっており、最近の特徴として構造調整融資の増加が挙げられる。

コートジボアール経済は、77年に石油危機後の一次産品価格の下落から、国際収支の悪化、成長率の低下等多くの問題が顕在化した。このため、一次産品への依存度を減らし、経済を安定成長軌道に乗せるため産業構造の改善を進めることになったが、この際必要な資金を構造調整融資として国際復興開発銀行（IBRD）が供与することになった。IBRDは融資の条件として、コートジボアール政府の産業政策に介入することになるが、コートジボアールとしては、従来のプロジェクト融資に加え、新たな資金導入方策を確保できた意義は大きい。

IBRDは現在、単独での融資に加えアフリカ開発銀行（AfDB）やフランス開発金庫（CFD）等との協調融資により構造調整融資を行っているが、今後、日本、旧西ドイツ等にも呼びかけ、協調融資による構造調整融資を増やす方針である。

#### 4) 欧州共同体（EC）

ECの対コートジボアール援助は、1975～84年の10年間累計で見ると、173.9百万ド

ルで I B R D、フランスに次ぐ援助国機構となっている。

E C の援助は、ロメ協定に基づき、農業分野を中心としており、第 2 次ロメ協定 (81~85 年) では総額 347 億 C F A の援助が実施された。

現在は、86 年から始まった第 3 次ロメ協定に基づく援助を実施しているが、主なプロジェクトは次の通りである。

① パーム油 (沿岸地方)	10 百万ドル
② ツエツエ蠅対策 (中部)	未定
③ 米・野菜作付け指導 (ヤムスクロ地方)	10 百万ドル
④ 羊飼育 (中部)	2 百万ドル
⑤ 灌漑	11 百万ドル
⑥ 小プロジェクト (給水ポンプ供与等)	5 百万ドル

#### ハ) 国連開発計画 (U N D P)

1983 年に承認された第 3 次国別計画 (83~86 年) では、支持計画額 (I P F) は 16.5 百万ドルと推定されたが、実際にはその 80%、10,998 百万ドルが配分された。

配分に当たっては、

- ① 最貧困層の所得向上
- ② 人的資源の強化

を目標にし、

- ① 農業・農村開発
- ② 手工芸・工業の発展
- ③ 行政能力の強化
- ④ 運輸・通信の改善

等に重点を置いている。

#### イ) アフリカ開発銀行 (A f D B)

A f D B は 1963 年創設され、当初 "African Nature" を標榜しアフリカ人のみで運営されていた。しかし資金難からアフリカ域外国にも加盟の要請を行ったため、日本は 83 年に加盟し、現在の加盟国は 75 カ国となっている。

他方、アフリカ開発基金 (A f D F) は、73 年設立されたが、出資国は当初から先進国に限定されている。A f D B グループ融資の最重点分野は、

- ① 農業
- ② 工業
- ③ 構造改善
- ④ 既存設備の改良
- ⑤ 技術援助

となっている。

このうち構造調整融資は、世銀グループ等との協調融資の形をとることが多い。

A f D B グループの融資の場合、世銀グループ等に比べ、運営上 "African Nature" を重視していることから、政策に対する注文をアフリカ諸国が率直に受け入れやすい利点を持っている。また、技術分野での研究・調査に対し融資する Technical Assistance Account (T A A) Loan もアフリカ援助では技術協力が当面最も重要であることに鑑み、今後増加が期待される分野である。融資は対象国を、A 1 (一人当たり G N P が 82 年基準で 350 ドル以下)、A 2 (同、351~510 ドル)、B (同、511~990 ドル)、C (同、990 ドル以上) の 4 グループに分けて行われるが、主として A 1、A 2 は A f D F が、B、C は A f D B が融資を行っている。

融資条件は A f D B の場合、世銀グループ等の標準金利に手数料の 1% が加わるので、必ずしも有利ではないが、全般的な資金不足を補うものとして活用されている。

コートジボアールに対する融資も、この一般方針に基づいて行われる。

図-9 コートジボアールへのODA

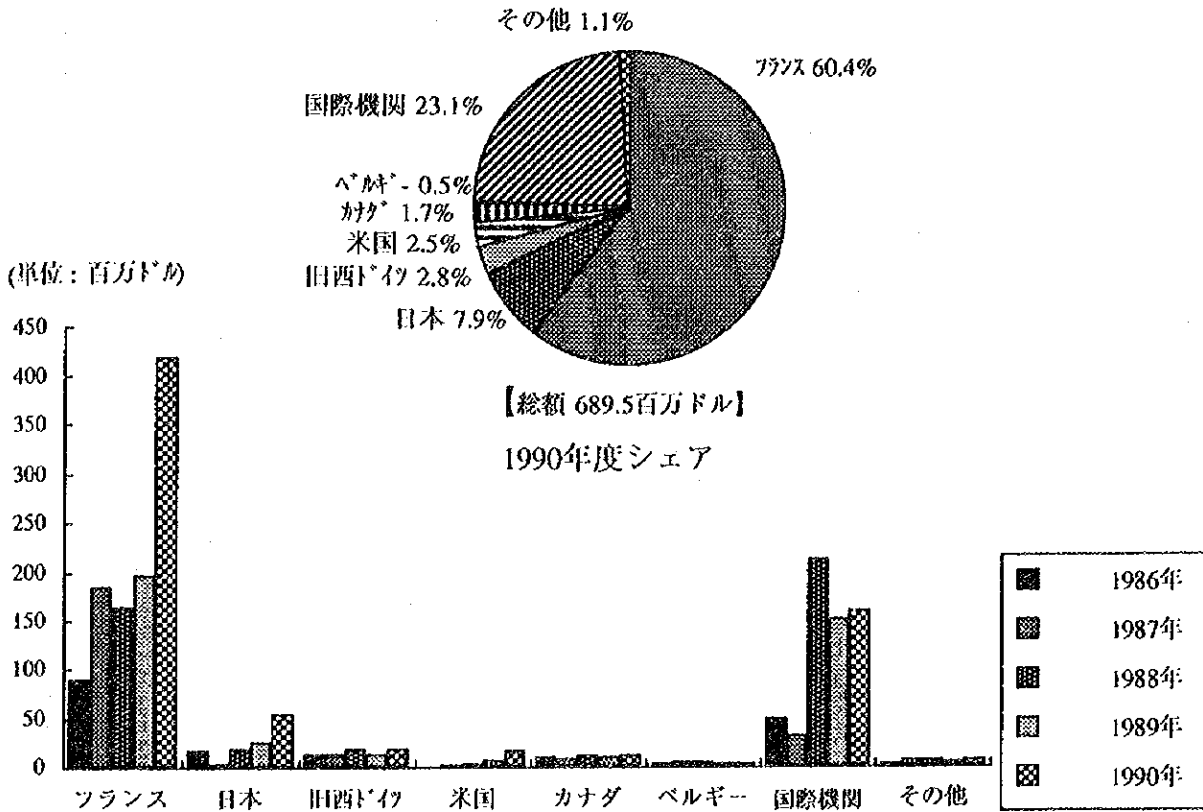


図-10 コートジボアールへの技術協力

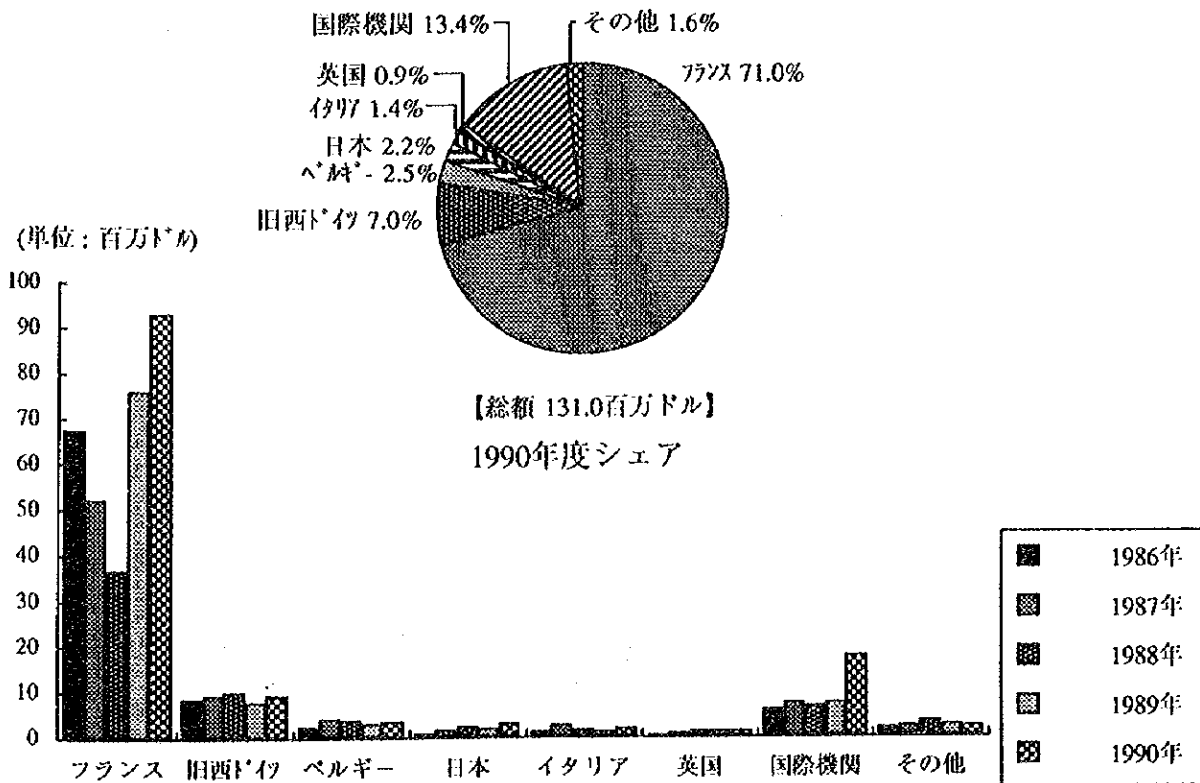


図-9, 10 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

図-11 コートジボアールへの無償資金協力

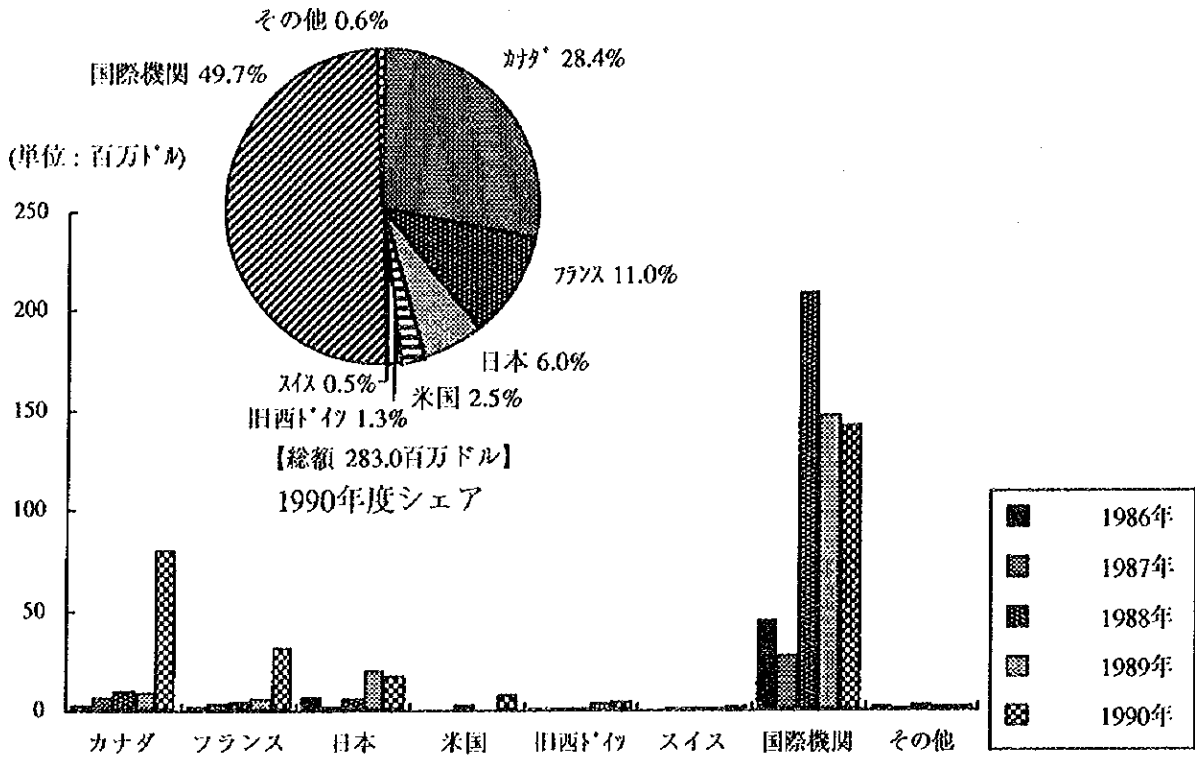


図-12 コートジボアールへの借款

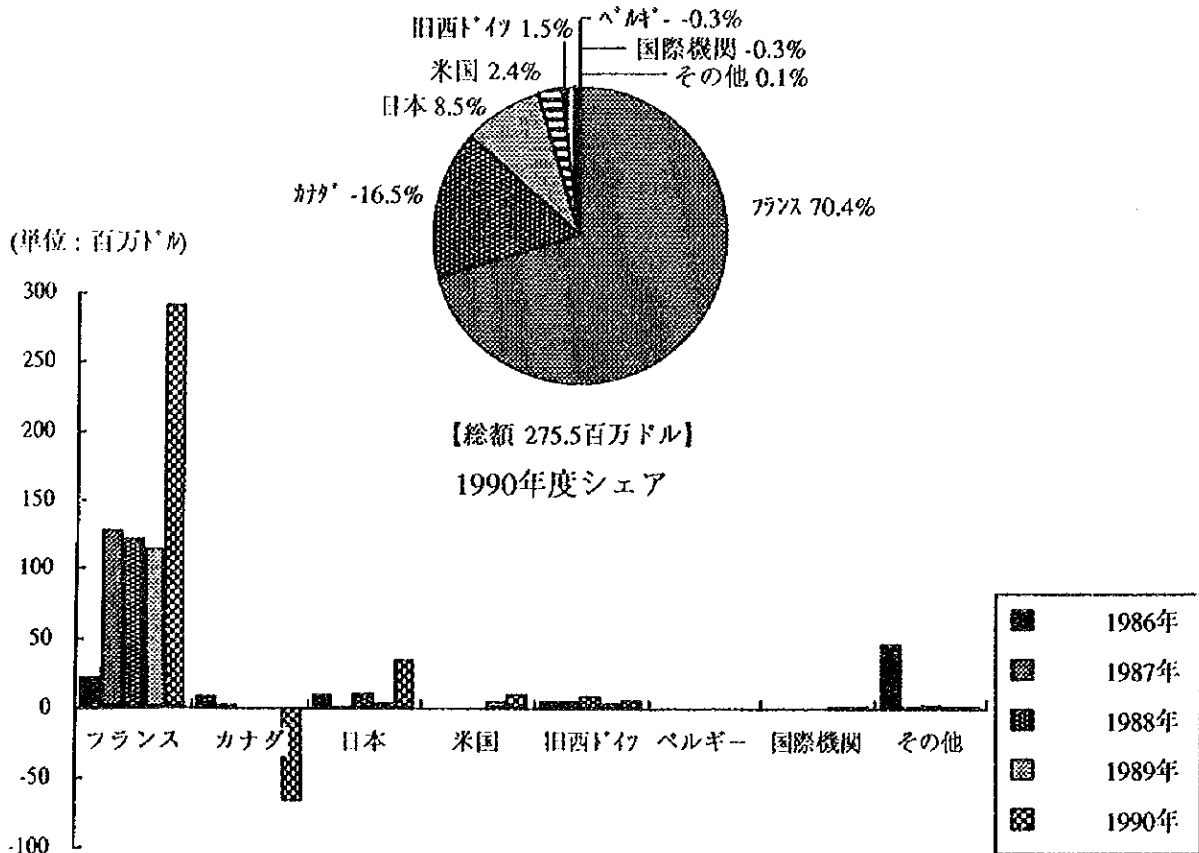


図-11, 12 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

### 3. 我が国の援助実績と動向

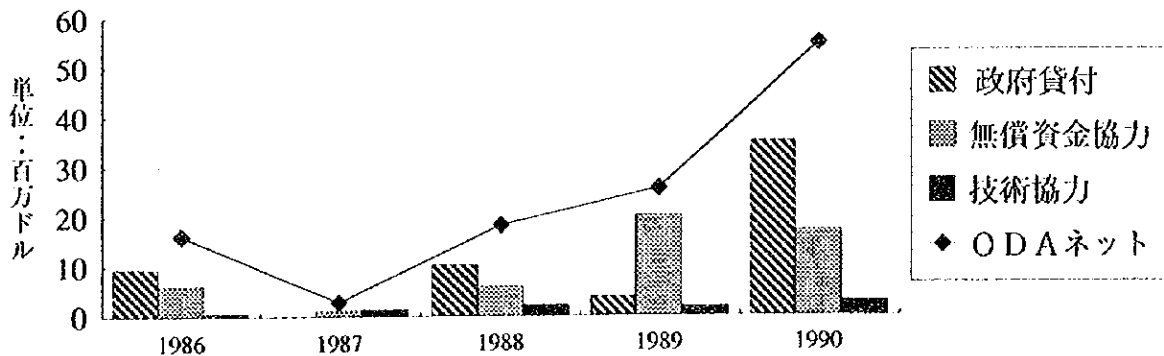
#### (1) ODA 総論

1970年代後半より始まったコーヒー、カカオを中心とする輸出農産物の価格低迷、対外累積債務等による経済のかげり、86年以降のカカオ価格の下落に伴う財政収支の悪化等の背景のもと、我が国は従来より無償資金協力を中心に援助を実施している。86年からは食糧増産援助も開始した。

#### (2) 技術協力

技術協力については、研修員受入、専門家派遣、単独機材供与、開発調査（ブ川流域農業開発計画）等の形態により協力している。農業、保健分野を中心に、研修員受入では広報、貿易、都市計画、運輸、情報処理等幅広い分野より受け入れている。1984年度より実施している第三国研修「内視鏡コース」は効果的援助例となっている。また、青年海外協力隊の派遣取極を89年12月調印、91年12月より派遣を開始している。さらに、無償資金協力により建設された農業機械化訓練センターを舞台に92年8月から稲作農業の機械化に対する知識及び技術普及を目的としたプロジェクト方式技術協力「灌漑稲作機械訓練計画」が5年間の予定で始まる。

図-13 我が国の対コートジボアールODA実績



出所 『我が国の政府開発援助』 1991 国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入については、農業、保健・医療、公共・公益等の分野を中心に、1990年度は18人を受け入れた。

1) 専門家派遣

専門家派遣については、継続中のものも含め農業分野で1990年度は3人を派遣した。

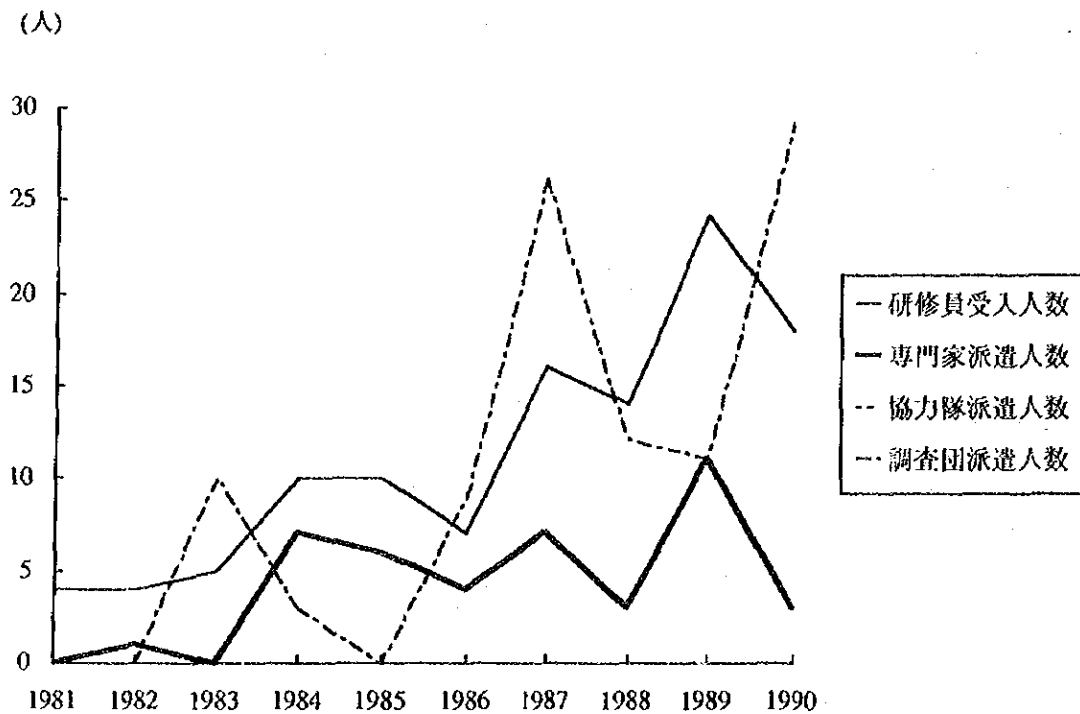
2) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣については、1991年度より派遣を開始した。

3) 開発調査

開発調査については、1990年度は食糧自給率の向上を図ることを目的とした「ブ川流域農業開発計画」が実施された。

図-14 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 「国際協力事業団事業実績表」 1991 国際協力事業団



図-15 分野別の研修員受入累積実績  
(コートジボアール)

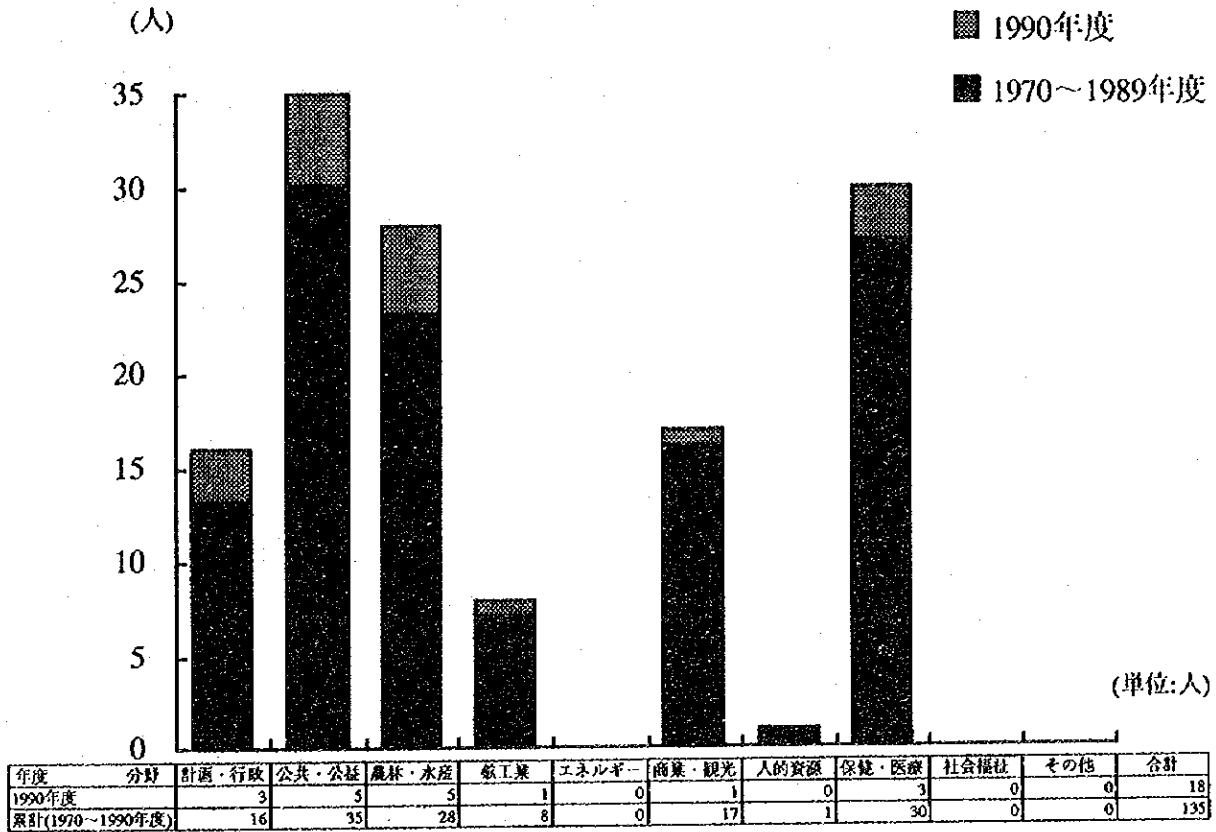


図-16 分野別の専門家派遣累積実績  
(コートジボアール)

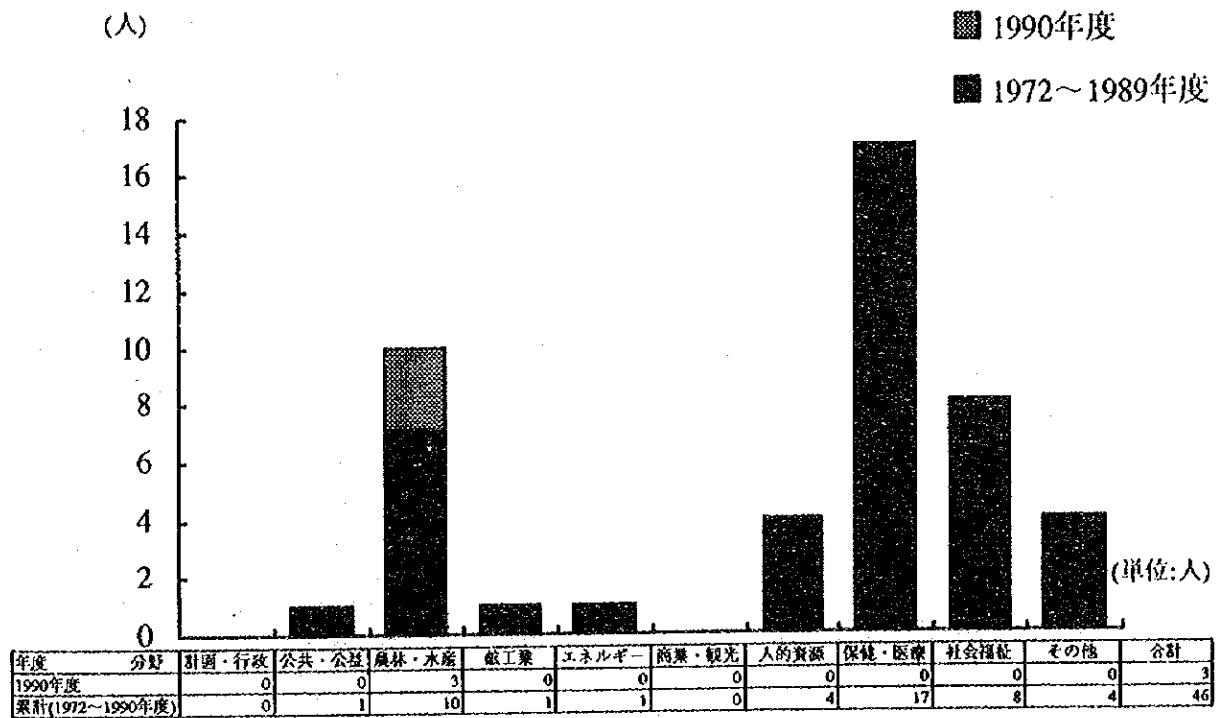


図-17 分野別の協力隊派遣累積実績  
(コートジボアール)

1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

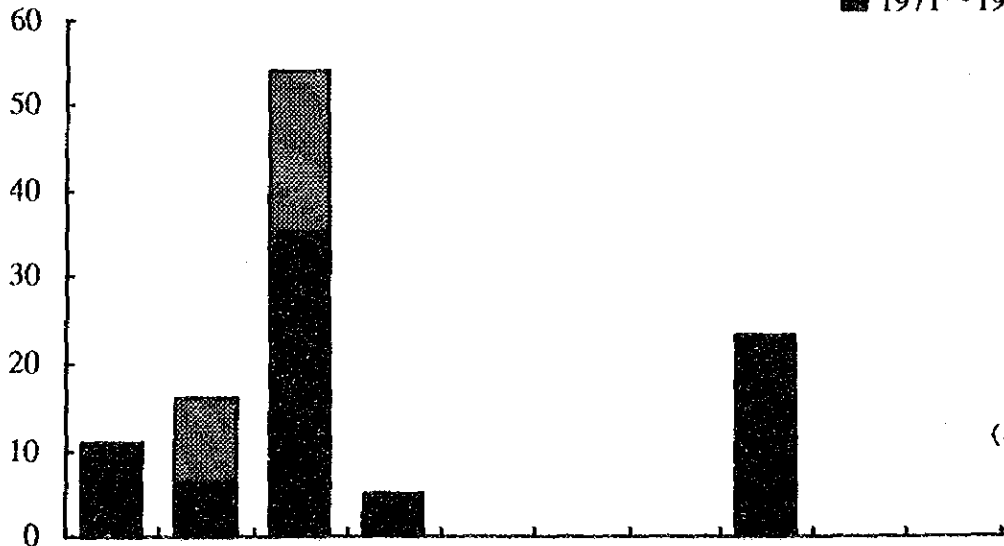
年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(~1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図-18 分野別の調査団派遣累積実績  
(コートジボアール)

(人)

■ 1990年度

■ 1971~1989年度



(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	10	19	0	0	0	0	0	0	0	29
累計(1971~1990年度)		11	16	54	5	0	0	0	23	0	0	109

図-17, 18 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

### (3) 無償資金協力

無償資金協力については、基礎生活分野として、農業、教育、医療分野を中心に協力している。具体的には、「医療機材整備計画」、「農業機械訓練センター建設計画」、「漁業振興計画」等を実施した。また、近年はコートジボアールにおける構造調整努力支援のため、1987年度及び89年度にノン・プロジェクト援助（それぞれ20億円、17億円）を供与した。さらに、多様な援助ニーズに対するため89年度小規模無償資金協力を導入し、90年度3件実施している。

### (4) 円借款

円借款については、1982年度の「道路建設機材購入計画」（50億円）実施以降、コートジボアール経済の悪化、債務負担増を背景に実績はなかったが、88年度2.74億円の債務繰延を実施するとともに、89年度にはコートジボアール経済の基盤である農業分野の構造調整を支援するため、世銀との協調融資として「農業セクター調整計画」に対し72億円の円借款を供与した。

図-19 分野別の無償資金協力累積実績  
(コートジボアール)

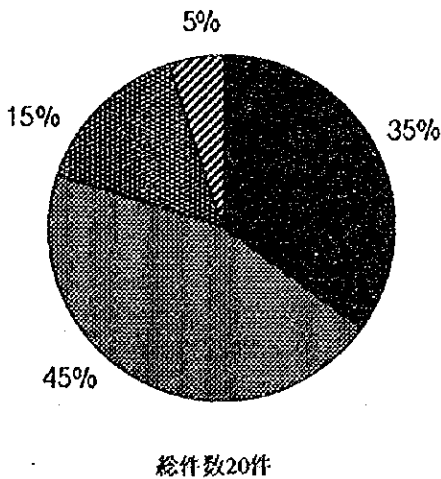


図-20 分野別の円借款累積実績  
(コートジボアール)

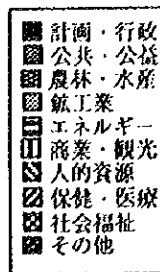
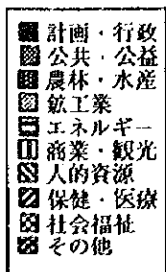
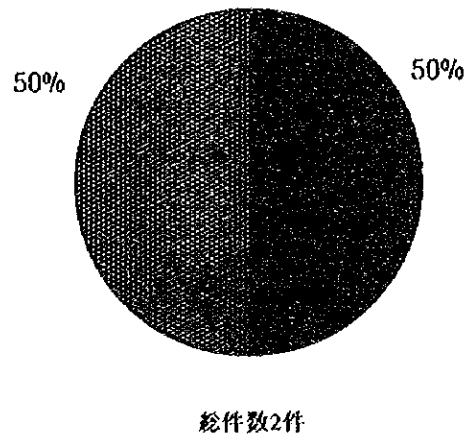


図-19, 20 出所 「国際協力事業団事業実績表」 1991 国際協力事業団

# 4. ファクトシート

## (1) 技術協力実績

		コートジボアール共和国 に対する国際協力事業団事業	
		1991年度 実績	
累計実績 (1954年度～1990年度)		1. 612 百万円	
技術協力種別	件数 ※1	百万円	件数 ※1
援助事業促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0 3 0 0	件 件 名 名
開発調査	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	1 0	件 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1990年度までの終了案件	6	件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	0 0	件 件
個別専門派遣	38名 (保健医療・福祉 45% 農林業 16% 水産 11% 人的資源 11% その他 11%)	3名 継続 新規	名 名 名 名
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1990年度までの終了案件	0	件
		継続 新規	件 件

※1) うち2件はアフリカ地域プロ形/ADB定期協議

※1) アフリカ地域プロ形/ADB定期協議

コーポレートアール共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
単独機材供与	件	281	百万円	件	百万円
医療特別機材供与	1 件	27	百万円	1 件	30 百万円 ( 30 百万円)
研修員受入	一般	135 名	(経済インフラ 25 % 保健医療・福祉 22 % 農林業 14 %)	21 名	
	青年招へい	0 名		18 名	
	国際機関	0 名		14 名	
第三国研修	1977年度開始～1990年度までの終了案件	件		2 名	
	1977年度開始～93年度	件		0 名	
青年海外協力隊	名			0 名	
移住事業					
開発投資	1 件	108	百万円	件	百万円
緊急援助	1985年度～1990年度実績	1 件			件

コートシボアール共和国 に対する資金協力実績

(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	5件	24.78	1件	50.00
1986年度	2件 1. 食糧増産援助 2. 医療器材整備計画 3. 4. 5.	7.42 ( 2.50 ) ( 4.92 ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1987年度	3件 1. 食糧増産援助 2. ノンプロジエクト援助 3. ジャック・アカ文化センターに対する視聴覚機材 4. 5.	22.89 ( 2.50 ) ( 20.00 ) ( 0.39 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1988年度	3件 1. 食糧増産援助 2. 農業機械訓練センター建設計画・1/2 3. 柔道等武道連盟に対する柔道機材 4. 5.	10.16 ( 2.50 ) ( 7.27 ) ( 0.39 ) ( ) ( )	1件 1. 債務繰延 2. 3. 4. 5.	( 2.74 ) ( 2.74 ) ( ) ( ) ( )
1989年度	7件 1. 食糧増産援助 2. ノンプロジエクト援助 3. 漁業振興計画 4. 農業機械訓練センター建設計画・2/2 5. 象牙海岸国宮テレビ局に対する教育・文化番組等	24.67 ( 2.50 ) ( 17.00 ) ( 2.56 ) ( 2.27 ) ( 0.27 )	1件 1. 農業セクター調整計画 2. 3. 4. 5.	( 72.00 ) ( 72.00 ) ( ) ( ) ( )
1990年度	5件 1. 食糧増産援助 2. 文化省に対する視聴覚機材 3. 小規模無償(3件) 4. 5.	3.07 ( 2.50 ) ( 0.50 ) ( 0.07 ) ( ) ( )	1件 1. 債務繰延 2. 3. 4. 5.	( 7.43 ) ( 7.43 ) ( ) ( ) ( )

## IV. プロジェクト配置図

### 1. プロジェクト方式技術協力

[1974～1991年度]

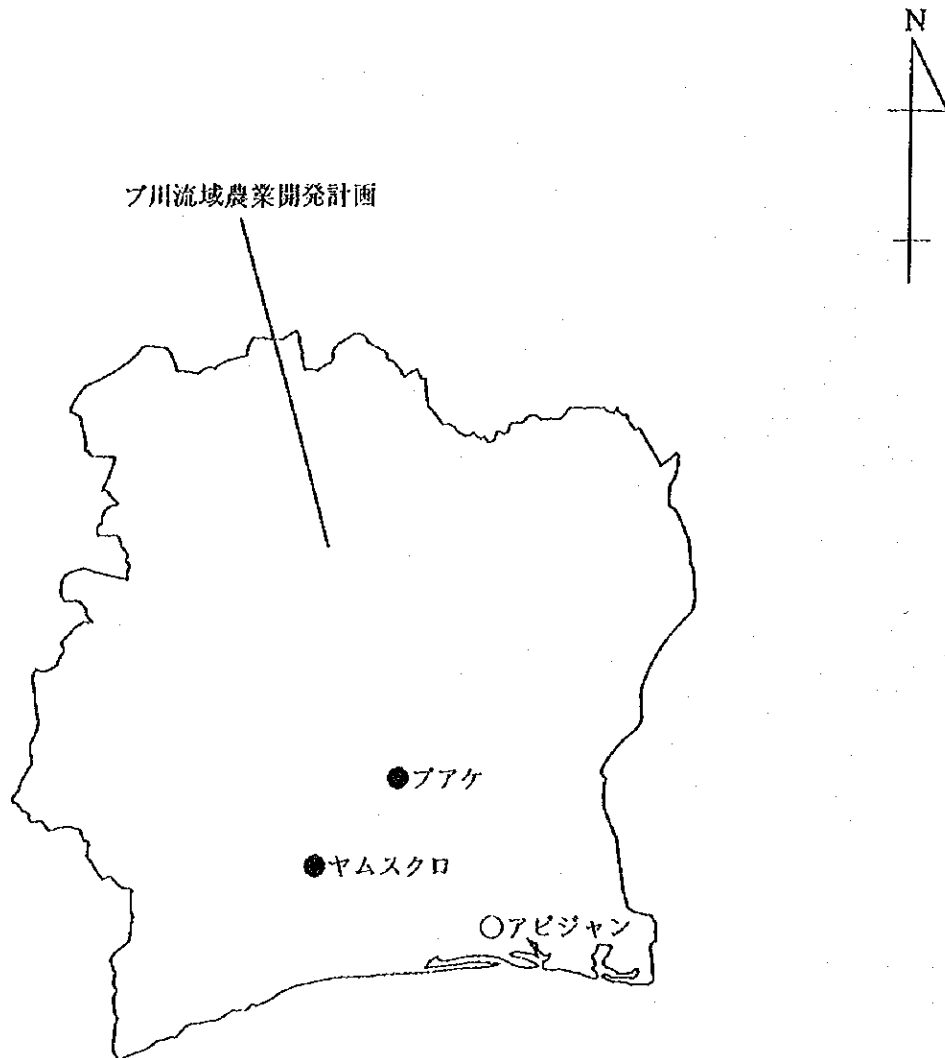


案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる  
・●印は、平成4年4月20日  
現在実施中の案件を示す

## 2. 開発調査

[1974~1991年度]

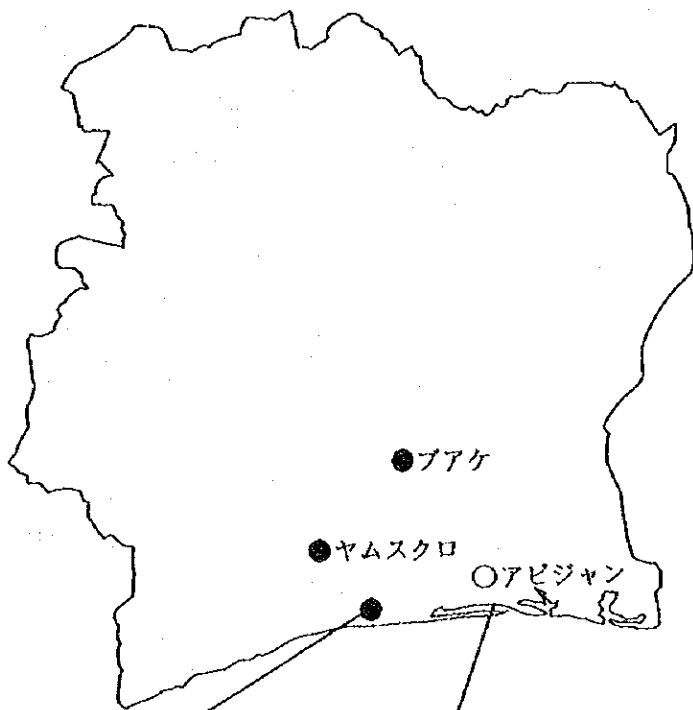


注) ・記載の案件名はファクトシートによる  
・○印は、平成4年4月1日  
現在実施中の案件を示す



### 3. 無償資金協力

[1986~1990年度]



農業機械訓練センター建設計画・1/2  
 農業機械訓練センター建設計画・2/2

ジャック・アカ文化センターに対する視聴覚機材  
 象牙海岸国営テレビ局に対する教育・文化番組  
 文化省に対する視聴覚機材

<広域>

- 食糧増産援助 (1986)
- 食糧増産援助 (1987)
- 食糧増産援助 (1988)
- 食糧増産援助 (1989)
- 食糧増産援助 (1990)
- ノンプロジェクト援助 (1987)
- ノンプロジェクト援助 (1989)
- 医療機材整備計画
- 柔道等武道連盟に対する柔道機材
- 漁業振興計画
- 小規模無償 (3件)

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

#### 4. 円借款

[1986～1990年度]



<広域>

〔農業セクター調整計画  
債務繰延(1988)  
債務繰延(1990)〕

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

〈 参 考 資 料 一 覧 表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
I. 概 況	World Development Report, 1992 イミダス, 1992 東京銀行月報, 第44巻 第6号 1992 ミリタリー・バランス, 1992 象牙海岸共和国概要, 1990, 1991 海外生活の手引き アフリカ年鑑, 1989-90	The World Bank 集英社 東京銀行 メイナード出版 外務省 世界の動き社 アフリカ協会
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	象牙海岸共和国概要, 1990, 1991 海外生活の手引き 我が国の政府開発援助, 1990, 1991 海外経済便覧, 1990 JETRO ACE 象牙海岸の経済社会の現状, 第2版 アフリカ年鑑, 1989-90 ARCレポート: コートジボアール, 1988, 1989 世界と日本の貿易, 1991 任国情報: コートジボアール, 1991	外務省 世界の動き社 国際協力推進協会 国際開発ジャーナル社 日本貿易振興会 国際協力推進協会 アフリカ協会 WEIS  日本貿易振興会 国際協力事業団
2. 国家経済社会開発計画	象牙海岸共和国概要, 1990, 1991 アフリカ年鑑, 1989-90 援助地図: 象牙海岸, 1988 世界年鑑, 1992 象牙海岸の経済社会の現状, 第2版 ARCレポート: コートジボアール, 1988, 1989	外務省 アフリカ協会 国際協力事業団 共同通信社 国際協力推進協会 WEIS
3. 我が国との関係	任国情報: コートジボアール, 1991 我が国の政府開発援助, 1991	国際協力事業団 国際協力推進協会

項 目	資 料 名	発 行
Ⅲ. 援助実績と動向 1. 援助の概況	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 OECD
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992 世界銀行年次報告 各年版 象牙海岸の経済社会の現状	国際協力推進協会 OECD  The World Bank 国際協力推進協会
3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 国際協力事業団実績表, 1991 ファクトシート, 1992 国際協力事業団年報, 1991 経済協力の現状と問題点	国際協力推進協会 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団 通産省
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
Ⅳ. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	国際協力事業団



●コートジボアール共和国